







無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在モンゴル日本国大使館																	
国名：モンゴル	案件名：第二次初等教育施設整備計画（第1期）																
E/N署名日：2002年6月17日	供与限度額：9.02億円																
先方実施機関：教育・文化・科学省	完工日：2004年2月20日																
他の関連協力：初等教育施設整備計画 第二次初等教育施設整備計画（第2期） 第三次初等教育施設整備計画																	
1. 案件の目的 (B/D時の目標・想定効果を記載)	<p>モンゴルでは、1990年の民主化及び市場経済化以降、地方から都市部への人口流入が著しく、初等教育施設の不足が深刻化した。本件では、首都ウランバートルに次ぐ都市であるエルデネットにおいて初等教育施設を建設し、教室不足を軽減することにより、教育環境を改善することを目的とした。</p> 																
2. 案件の内容	<p>エルデネットにおいて、第3番学校、第16番学校、第17番学校及び第18学校の計4学校に初等教育施設を建設した。具体的には第3番学校に初等教育施設を増設したほか、同学区内に第17番学校を新設した。また、既存のオルホン学校の学区内に第16番学校を新設した。第18番学校については、学区を新設した。</p> <p>生徒の需要及び立地条件等を考慮した結果、第3番学校には16教室の施設を、第16番学校には20教室の施設を、第17番及び第18番学校には、12教室の施設をそれぞれ建設した。</p> <p>また、上記4校の初等教育施設に対し、適切に教育活動が実施できるよう、椅子、机等の教育器材をそれぞれ供与した。</p> <table border="1" data-bbox="592 1774 1278 2069"> <thead> <tr> <th>旧学区</th> <th>学校名</th> <th>建設された施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第3番学校</td> <td>第3番学校</td> <td>16教室</td> </tr> <tr> <td>第17番学校</td> <td>12教室</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">オルホン学校</td> <td>オルホン学校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第16番学校</td> <td>20教室</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第18番学校</td> <td>12教室</td> </tr> </tbody> </table>	旧学区	学校名	建設された施設	第3番学校	第3番学校	16教室	第17番学校	12教室	オルホン学校	オルホン学校		第16番学校	20教室		第18番学校	12教室
旧学区	学校名	建設された施設															
第3番学校	第3番学校	16教室															
	第17番学校	12教室															
オルホン学校	オルホン学校																
	第16番学校	20教室															
	第18番学校	12教室															

<p>3. 案件の妥当性</p>	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A)</p> <p>詳細評価：</p> <p>○ 現地ニーズとの関連性</p> <p>モンゴルでは、1990年の民主化及び市場経済化に伴う混乱に加え、旧ソ連からの援助停止も相まって、一時期危機的な財政状況に陥り、新たな校舎建設や教育器材整備等、基礎的な教育分野に対する投資が十分に行われなかった。加えて、1990年の体制変更後、地方から都市部への人口流入が激化し、都市部においては教育施設の不足から、授業を2交代制、あるいは3交代制で実施せざるを得なくなるなど、教育施設の不足は、基礎教育の質・量の両面において深刻な悪影響を与えていた。</p> <p>特に初等教育については、モンゴル政府が教育制度改革の一環として、初等教育の入学年齢を8歳から6歳に段階的に引き下げ、普通教育を10年制から12年制に移行しており、初等教育施設の更なる不足が懸念された。なお、モンゴル国政府は、2006年から11年制の普通教育制度を導入している。</p> <p>エルデネットは、モンゴルの主要輸出品である銅を採掘するエルデネット銅山を有する、モンゴルでも有数の大規模地方都市（人口約8万人）であり、援助の必要性は高い。</p> <p>○ 現地政策との関連性</p> <p>モンゴル国政府は、民主化と市場経済化推進に対応できる人的資源の開発を最重要課題としており、基礎教育セクターの充実を重視している。また、首都ウランバートルへの極端な一極集中（2006年の時点で、全人口約260万人のうち、約100万人がウランバートルに居住）を緩和するため、地方都市の開発を重視しており、モンゴルでも有数の大規模地方都市であるエルデネットの教育環境を改善することは、モンゴル国政府の政策に沿ったものである。</p> <p>加えて、モンゴル国政府が2006年に策定した「教育分野マスタープラン」においても、引き続き、基礎教育セクターは重要分野として位置づけられている。</p> <p>○ 我が国の援助方針との関連性</p> <p>本件は、初等教育施設の建設によって、都市部における教育環境の改善を図るものであり、ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）の向上に資するものである。また、本件実施後、2004年11月に、我が国は対モンゴル国別援助計画を策定したが、本件は、同計画の4つの重点分野の一つである「市場経済化を担う制度整備・人材育成に対する支援」に結果的に沿う内容であったといえる。</p>
<p>4. 施設／機材の適切性・効率性</p>	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A)</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件によって建設された初等教育施設、及び供与された教育器材は、現在でも適切に利用されている。</p> <p>本件では、1校あたり約2億円の建設コストがかかっているが、厳冬期には気</p>

	<p>温がマイナス 40 度近くまで下がり、適切な教育環境を整えるには、暖房の完備、二重窓の設置、断熱効果の高い壁の建設等が必要不可欠であるというモンゴルの事情を考慮すれば、適切であったといえる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>授業風景 (第 18 番学校)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>寒さ対策として二重窓</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>廊下に設置された暖房設備</p> </div> </div>
<p>5. 効果の発現状況 (有効性)</p>	<p>全般的評価： A (外部有識者による二次評価: A)</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件によって建設された初等教育施設は、現在、第 3 番学校で 1, 049 人、第 16 番学校で 502 人、第 17 番学校で 892 人、第 18 番学校で 507 人の生徒がそれぞれ利用している。定員倍率で見ると、第 3 番学校が 1. 87 倍、第 16 番学校が 1. 20 倍、第 17 番学校が 2. 00 倍、第 18 番学校が 1. 30 倍となっており、多少のばらつきがあるものの、適切に利用されている。</p> <p>また、本件の実施により、既存の第 3 番学校全体の定員倍率が、2. 30 倍 (2002 年) から 1. 97 倍 (2007 年) に、オルホン学校全体の定員倍率が 2. 00 倍から 1. 60 倍に低下しており、所定の成果を上げているといえる。</p>
<p>6. インパクト (上位目標への影響等)</p>	<p>全般的評価： A (外部有識者による二次評価: B +)</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件の実施により、エルデネットにおける初等教育施設の不足は緩和されており、同都市における教育環境の改善に大きく貢献した。1990 年に社会主義体制を放棄し、民主化、市場経済化を進めているモンゴルにおいては、人的資源の開発が最優先課題であり、本件は、モンゴルにおける人的資源の開発に資するものであるといえる。</p>
<p>7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)</p>	<p>全般的評価： A - (外部有識者による二次評価: B)</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件で建設された初等教育施設、及び供与された教育器材は、現在でも適切に利用されており、エルデネットにおける初等教育施設の不足緩和に貢献している。施設の維持・管理等については、モンゴルの国家予算で対応することとなるが、現時点では、施設及び器材に大きな不具合等は発生しておらず、また、教員及び児童らも、努めて施設及び器材を大切に使うようにしており、援助効果の持続が見込める。</p> <p>一方、モンゴル全体の都市部における教育施設不足については、対策が不十分な点がある。モンゴル国政府は、2006 年 8 月に教育分野における国家の中・長期計画である「教育分野マスタープラン」を作成し、我が国をはじめとする各ドナーと協力してファスト・トラック・イニシアチブ (FTI) 触媒基金からの資金被供与国になるなど、教育分野の充実に積極的に取り組んでいるが、財政的な理由</p>

	<p>等から、初等教育施設の不足解消に向けた十分な対応が取れていない。今後、モンゴル国政府が、自力で初等教育施設不足を完全に解消するには、いましばらく時間がかかるものと思われる。</p> <p>また、我が国は、1999年以降、本件も含めて3次に渡る「初等教育施設整備計画」を実施しており、2007年3月までにウランバートル、エルデネット及びダルハンにおいて、計35校に初等教育施設を建設（なお、「第三次初等教育施設整備計画」の第3期及び第4期は、現在もウランバートルにおいて実施中。）し、初等教育施設の不足緩和に貢献してきたが、同問題を解消するには至っていない。</p>
(1) 対応方針	<p>モンゴル国政府は、初等教育を含む教育環境の改善に向け、自らの予算で「教育分野マスタープラン」に沿った改革を進める一方、我が国をはじめとする各ドナーと連携して対応していく方針である。具体的には、上記FTI触媒基金のほか、我が国のノン・プロジェクト無償資金協力による見返り資金の活用を検討している。また、モンゴル国政府は、初等教育施設の不足軽減のため、我が国政府に対し、無償資金協力による「第4次初等教育施設整備計画」（ウランバートルにおける初等教育施設建設等）を正式に要請している。</p>
(2) 対応方針理由	<p>モンゴル国政府は、初等教育を含む人材育成を最優先課題とし、教育分野の拡充に積極的に取り組んでいるが、財政上の制約もあり、新規の初等教育施設の建設等には充分に対応できていない。一方、モンゴルにおける教育分野のドナー協調は非常に有効に機能しており、教育・文化・科学省も、ドナー協調の場でイニシアチブを発揮している。</p> <p>こうした状況を受け、モンゴル国政府としては、「教育分野マスタープラン」に沿った改革を進める一方、財政的に十分な対応が難しい新規の初等教育施設建設等については、これまでに協力実績がある我が国を中心とする関係ドナーの協力を得て対応していきたいとしている。</p>
8. 広報効果（ビジビリティー）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>詳細評価：</p> <p>本件にて建設された初等教育施設は、モンゴルで一般的なロシア式の建築様式ではないため、町中で目立つ存在であり、結果として同施設が我が国の援助によって建設されたことが一般市民にも広く知られている。</p> <p>また、本件にて供与した教育器材には、我が国のODAステッカーが貼られており、同器材を使用する教員、児童及びその保護者らなどに、これら器材が日本からの援助であることが周知されている。</p> <div data-bbox="1098 1458 1422 1742" style="text-align: right;">  <p>本件によって建設された施設</p> </div> <div data-bbox="1098 1771 1422 2049" style="text-align: right;">  <p>本件によって供与された機材</p> </div>

<p>9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)</p>	<p>本件は、都市部で深刻化する教育施設の不足を、初等教育施設を建設することによって緩和し、基礎教育の質・量の両面における改善を支援するものであり、人的資源の開発を最優先課題としているモンゴル国政府から、非常に高く評価されている。</p>
<p>10. 提言・教訓</p>	<p>モンゴルの都市部における教育施設の不足は、授業を2交代制あるいは3交代制にて実施せざるを得なくなるなど、教育環境の質・量の両面において深刻な悪影響を与えている。また、地方から都市部に人口が流入する傾向は、今後もしばらく継続することが予想される。加えて、モンゴル国政府は、2008年から普通教育制度を11年制から12年制に移行し、初等教育の入学年齢を7才から6才に引き上げる予定であることから、都市部における初等教育施設の不足は、更に深刻化することが予想される。</p> <p>しかし、モンゴル国における教育施設の不足を、我が国の無償資金協力のみによって解消することは不可能であり、今後、類似案件を採択する場合には、これまでと同様、限られたODA予算を効果的に活用できるよう、援助の規模、立地等につき、モンゴル国政府と十分に議論を行う必要がある。</p>
<p>11. その他</p>	<p>我が国は、3次に渡る「初等教育施設整備計画」をはじめ、教育分野への支援を積極的に実施してきたほか、モンゴル国政府と各ドナーとの協議メカニズムのひとつである「教育分野ワーキング・グループ」のドナー側共同議長をアジア開発銀行とともに努めるなど、同分野におけるドナー協調でも主要な役割を果たしている。また、2004年に策定した対モンゴル国別援助計画においても、「市場経済化を担う制度整備・人材育成に対する支援」を4つの重点分野の一つとして掲げている。</p>